

I 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

比較経済研究所は国際比較の研究・調査をテーマに30年を超えた歴史のある研究機関として、国際専門誌・シンポジウム・セミナー等の研究は安定した高い評価を得ている。研究領域については、国内はもとより東アジア・東南アジアの諸国を対象として、独創的な研究を進めてきている。

法政大学のグローバル化においてもアジア諸国からの留学生の増強を意図しており、海外研究機関ネットワークの拡充、研究活動・研究成果のより対外的な情報発信、大学院生・若手研究者の育成などを、より進めるよう望みたい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

比較経済研究所の研究活動については従前のおお概ね高い評価を受けており、今後も継続して国際雑誌と国際学会における研究成果の公表を積極的に進めるとともに、シンポジウムやセミナーなどの対外発信に努めたい。また研究プロジェクトへの若手研究者の積極的参画や客員研究員制度を用いた海外研究者の招聘などを通じて国際的なプレゼンスを向上させることを企図していく。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所は、30年にわたって経済問題に関する国際比較研究を着実に進めている。2016年度の大学評価報告書においても、その点が高く評価されている。2016年度の研究所の対応も、従来の研究活動の継続に力が注がれているようである。高い質を維持していることは、十分に評価できる。

一方で、グローバル化に対応して開催された国際会議は参加者が多くはない。専門的研究であることもその理由であるが、研究成果をより多くの参加者に還元するためのシンポジウム開催の取り組みに期待したい。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2016年度の現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2016年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・2016-17年度の質保証委員会は絵所秀紀（経済学部・委員長）、胥鵬（経済学部）、近藤章夫（比較経済研究所所長）で構成された。
- ・質保証委員会は2017年5月12日に開催され、2016年度の活動に対する評価を受けた。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※上記(1)～(2)の記載内容に基づき基準全体の評価を記入。

比較経済研究所の質保証委員会は経済学部の教員3名で構成され、2017年5月12日に開催されている。2016年度の研究活動は順調であり、年度計画が真摯に実行されている。

2 研究活動

【2017年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2016年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

※2016年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・【研究プロジェクト関連コンファレンス等】

- ・比較経済研究所国際シンポジウム

開催日：2016年12月2日、開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、参加者12名

テーマ：STAMP（システム理論に基づく事故モデル）研究討論会

コーディネーター：馬場敏幸（法政大学）

発表者：John Thomas 博士（マサチューセッツ工科大学）

共催・支援：日本MOT学会、科学研究費補助金基盤研究（B）「インド・ブラジルの金型産業研究：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」（代表：馬場敏幸（法政大学）、科学研究費補助金基盤研究（B）「サイエンス型産業における技術・人的連関と集積効果に関する経済地理学的研究」（代表：近藤章夫（法政大学）、科学研究費補助金基盤研究（S）「アーキテクチャ指向形式手法に基づく高品質ソフトウェア開発法の提案と実用化」（代表：荒木啓二郎（九州大学）

- ・『政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証』プロジェクト中間報告コンファレンス

開催日：2017年3月15日、開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、参加者16名。

コーディネーター：篠原隆介（法政大学）

発表者：平賀一希（東海大学）、近藤春生（西南学院大学）、大野太郎（信州大学）、小林航（千葉商科大学）

・【講演会・セミナー等】

- ・第34回比較研公開講演会、

開催日：2016年6月15日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者100名

比較研シリーズNo.30『金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で』出版記念講演会

テーマ：夢・アイデアを製品に具現化させる「金型」とはなにか？：グローバル競争下、日本のものづくり復権にむけて

講演者：馬場敏幸（法政大学）、兼村智也（松本大学）、田中美和（神奈川大学）、川邊安彦（株式会社ユニバンス）

- ・第35回比較研公開講演会

開催日：2016年10月12日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者110名

テーマ：世界経済の潮流2016 I～世界経済の直面するリスクと課題～

講演者：阿部龍斗（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官）

- ・第32回比較研サロン

開催日：2016年6月3日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者14名

報告者：小黒一正（経済学部）

テーマ：「日本財政を巡る課題」

- ・第33回比較研サロン

開催日：2016年12月16日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者6名

報告者：山崎友紀（経済学部）

テーマ：「米国カリフォルニア州における二酸化炭素削減技術、そして理科を主体とする学校教育の現状について」

- ・八王子市学園都市大学（いちよう塾）

開催日：2016年11月2日、会場：学園都市センター 第1セミナー室

テーマ：「戦略的思考で読み解く経済社会問題～ゲーム理論とその応用について～」

講師：篠原隆介（比較研専任研究員）

・【その他】

- ・各共同研究プロジェクトにおいて実施されている研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告2016年度（平成28年度）」を参照のこと。

・【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・比較経済研究所「年次活動報告2016年度（平成28年度）」

※ホームページ上にて公表（<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2016年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- ・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

法政大学比較経済研究所・田村晶子編『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ31）』日本評論社、2017年3月25日刊。

- ・英文ジャーナルの発行…比較研の英文紀要“Journal of International Economic Studies”、No.31、発行日：2017年3月。6本の論文を収録（特集論文5本、テーマ：Studies of Dies and Molds: Special Tools Realizing Dreams and Ideas of Industrial Products、査読論文1本収録）。
- ・各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告2016年度（平成28年度）」を参照のこと。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・比較経済研究所「年次活動報告2016年度（平成28年度）」
- ※ホームページ上にて公表（<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2016年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2016年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・Shinohara R (2009) The possibility of efficient provision of a public good in voluntary participation games. Social Choice and Welfare 32:367-387. (2016年度引用件数3件)
- ・Shinohara R (2010) Coalition-proof equilibria in a voluntary participation game. International Journal of Game Theory 39:603-615. (2016年度引用件数2件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2016年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

- ・比較経済研究所では隔年で外部評価を実施しており、直近では2015年に実施した。今回は2017年度秋学期を予定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2016年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2016年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

- ・2016年度の科学研究費補助金への応募、5件。採択3件。
- ・2016年度の科学研究費補助金の採択、8件（研究所研究員が代表者のみ）。
内訳：基盤研究B（一般）2件（交付額4,900千円）、基盤研究B（海外学術調査）1件（交付額2,700千円）、基盤研究C3件（交付額2,900千円）、若手研究B1件（交付額1,100千円）、国際共同研究加速基金1件（5,300千円）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学内資料「2016（平成28）年度法政大学公的研究費採択者一覧」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、簡条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について簡条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

比較経済研究所では、研究プロジェクトに関連したコンファランス、公開講演会、サロン（研究会）などが適切に開催

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

されている。また、2つの比較研シリーズプロジェクト、10の兼担プロジェクト、ならびに四つのその他の事業・活動が、活動報告に記載されるとともにホームページ上に記載されており、図書や英文ジャーナルなどが順調に刊行されている。研究員の個人的研究や学会発表などを含め、活発に研究成果を発表しており、高く評価できる。研究成果に対する社会的評価は、一名の研究員について記述されている。

外部評価に関しては隔年で開催されており、適切であると評価できる。科研費の採択状況は、2016年度に5件の応募に対して3件が採択されている。それ以前からの継続も含めて、研究員が代表者となっている科研費の採択件数が8件と高い採択率であり、評価できる。

III 2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況

該当なし

【2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

該当なし

【大学評価総評】

比較経済研究所は設立以来、30年にわたって経済諸問題に関する国際比較研究を着実に進めている。毎年刊行される研究所叢書、英文ジャーナルの継続性と質の維持、および国際会議や講演会の開催も順調に執行されていることは高く評価できる。また12の研究プロジェクトと四つのその他の事業・活動が活動報告に記載されるとともにホームページ上に記載されており、積極的活動が対外的に公開されている。さらに科学研究費補助金の採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

特に、海外の研究者を招いた国際会議はグローバル化の観点からも優れた取り組みである。ただ、学生向けのセミナーなどの参加人数は多いが、その一方、国際会議や研究報告コンファレンスの参加人数が少ないようである。研究の社会的還元という観点からは、テーマの設定も含めて、広く一般向けの会議の開催についても今後検討されることが望ましい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。